

2022 年度（令和 4 年度）

事業計画

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

公益財団法人日本交通公社

## I. 2022 年度事業計画の概要

2022 年度は経営計画「Challenge2026」の 2 カ年目にあたります。2022 年度事業計画では、引き続き「Challenge2026」で掲げる「経営理念」や「行動指針」、観光に関する諸問題に対する「基本的姿勢」を基に、我が国の観光分野における代表的な研究者集団として相応しい取り組みを進めます。

当財団では、2021 年度に自主事業を、継続的・定例的に行う「基盤調査研究」、観光政策・観光地域の個別課題として取り組む「自主研究」、これらの成果の情報発信やシンポジウムやセミナーの開催、図書館の運営、刊行物の発行などの「基盤事業」に区分しました。

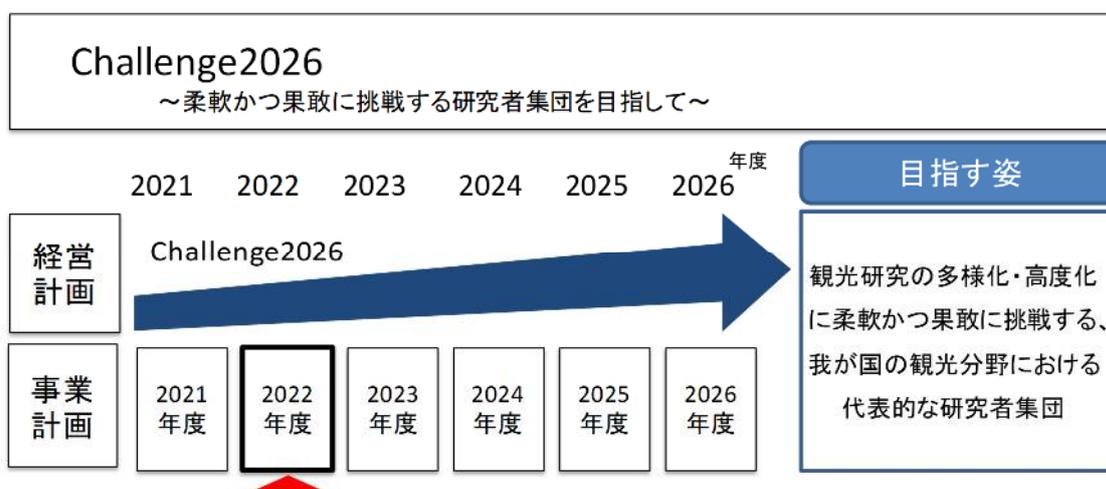
2022 年度、「基盤調査研究」では、JTBF 旅行者調査などを通して、新型コロナウイルス感染症による観光市場や政策の変化を継続して調査・分析し公表します。「自主研究」では、2021 年度に設定した「観光の（少し先の）未来」を考える研究を着実に進めます。「基盤事業」では、観光文化の振興に寄与するため、人や情報をつなぐ「研究・情報プラットフォーム」の機能を強化します。また、観光研究者・実務者、行政関係者、一般消費者（旅行者）など多くの方々に向けた多様な情報の発信を行い、広く内外に認知され評価される組織となることを目指します。

また、従たる事務所（以下、支所）として、沖縄県那覇市に「公益財団法人日本交通公社 沖縄事務所（別称：JTBF Okinawa Lab. for Sustainability（おきなわサステナラボ）」（以下、沖縄事務所（支所））を開設し、現場での研究・調査を通じて、沖縄観光の復興と持続可能な観光の発展、人と知見のプラットフォームづくりに取り組みます。

受託調査事業では、自主事業をはじめとした研究・調査から得られた知見を活かして、国や地方公共団体等からの公募・企画競争に参加・獲得し、実効力のあるアウトプットを創出します。

私たちはコロナ禍により縮小した観光市場の回復や疲弊した観光地の復興に向けて諸事業に取り組みます。

図 2022 年度事業計画の位置づけ



## II. 具体的な事業実施内容

「Challenge2026」で定めた目指す姿（我が国の観光分野における代表的な研究者集団）の実現を目指して、以下7つの取り組み項目に沿って諸事業を行います。

### <2022年度事業計画の取り組み項目>

#### ■ 基本方針1 観光研究・政策分野における優位性を確保する

1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」
2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信
3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

#### ■ 基本方針2 多様な組織・要員体制を構築する

4. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長
5. 多様な人材の安定的な確保
6. 柔軟な組織体制の構築

#### ■ 基本方針3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う

7. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

### ■ 基本方針1 観光研究・政策分野における優位性を確保する

#### 1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」

自主事業では、先行的・国際的な観光動向に視野を広げ、これまでの成果と反省を振り返り、新たな取り組み方などを検討した上で、「基盤調査研究」、「自主研究」を行います。また、公的な競争的研究費等を活用した研究、国や地方公共団体等からの受託調査事業などに取り組みます。

##### (1) 基盤調査研究

以下に示す「基盤調査研究」を行います。JTBF旅行者調査などを通して、コロナ禍による観光市場や政策の変化を継続して調査・分析し公表します。

### <2022年度に取り組む主な基盤調査研究（案）>

#### ■ 基盤調査研究

- ・ JTBF旅行者調査（旅行実態調査、旅行意識調査）【独自調査】
- ・ 訪日市場の動向に関する研究（DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査、訪日旅行商品調査）【独自調査】
- ・ 観光政策に関する研究（都道府県・政令指定都市及び主要な観光地を有する市町村に対する観光政策アンケート調査）【独自調査】

## (2) 自主研究

以下に示す「自主研究」を行います。2021年度に設定した「観光の（少し先の）未来」を考える研究を着実に進めます。

### <2022年度に取り組む主な自主研究（案）>

#### ■ 自主研究

- ・ エコツーリズムの有効性と課題－普及と定着の歩みを通して－
- ・ 責任ある観光（Responsible Tourism）に関する研究
- ・ 人口減少社会における地域課題解決手段としての観光政策に関する研究
- ・ ビジネス手法による地域社会・経済の活性化に取り組む観光地域づくり組織に関する研究
- ・ 働き方の多様化に伴う度のスタイル変化に対応する観光地づくりに関する研究
- ・ サービス経済社会における観光地のあり方に関する研究
- ・ 多様性を持つ新たなツーリズムのあり方についての研究
- ・ 2050年脱炭素社会に向けた観光地のあり方研究
- ・ 「温泉まちづくり研究会」の開催
- ・ 「自然公園研究会」の開催
- ・ マウンテンリゾートの国際化に関する研究（「マウンテンリゾート研究会」） など

## (3) 公的な競争的研究費等による研究

公的な競争的研究費等を活用した研究に取り組めます。また、2023年度に向けて科学研究費等の公的研究費の申請を行います。

### <2022年度に取り組む予定の研究テーマ（案）>

- ・ 観光地におけるサービス経済社会に適した持続力ある多様な連携形成のあり方
- ・ 日本の観光政策の変遷に関する学術的・実証的研究
- ・ 自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化に向けた検討
- ・ 生物多様性保全のための保護地域ネットワークの有効性評価（申請中）
- ・ 新しい観光形態としてのオンラインツアーの課題と可能性に関する研究 など

## (4) 受託調査事業

受託調査事業では、自主事業をはじめとした研究・調査から得られた知見を活かして、国や地方公共団体等からの公募・企画競争に参加し、事業の獲得を目指します。コロナ禍により委託者が直面している課題に対して実効力のあるアウトプットを創出します。

## 2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信

「基盤調査研究」、「自主研究」を中心とする研究・調査及び実践の成果を、学術誌への論文投稿及び学会大会等での発表、定期刊行物の公表・配布、主催シンポジウム・講座の開催、ウェブサイト・メールニュース等による情報発信、各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆などを通して、国内外に公表します。

## <2022 年度に取り組む主な基盤事業（案）>

### ■ 研究成果の公開・発信に関する事業

- ・機関誌『観光文化』の制作と発行
- ・『旅行年報』の発行
- ・「旅行動向シンポジウム」の開催
- ・「観光地経営講座」の開催
- ・ウェブサイト・メールニュース等による情報発信
- ・琉球大学寄附講義・立教大学寄附講座の設置・開講 など

#### (1) 学術誌への論文投稿及び学会大会等での発表

「基盤調査研究」、「自主研究」を中心とする研究成果を査読論文としてとりまとめ国内外の学術誌へ発表する他、国内外の学会の大会や研究ワークショップ等で発表を行います。

#### (2) 定期刊行物の公表・配布【基盤事業】

機関誌『観光文化』は特集テーマの選定の段階から研究員が主体的に関与し、時宜を得た研究成果の定期的な発信に取り組みます。また『旅行年報』は外部の研究者の協力を得て発行します。

#### (3) 主催シンポジウム・講座の開催【基盤事業】

観光研究者・実務者、行政関係者等を対象に、「旅行動向シンポジウム」は当財団の研究成果の公表を中心に開催します。「観光地経営講座」は、オンライン開催など全国各地からの参加が可能となるような効果的な方法を検討します。

#### (4) ウェブサイト・メールニュース等による情報発信【基盤事業】

自主事業をはじめとした研究成果は、当財団のウェブサイトやメールニュース、プレスリリース等の各種手段を用いて積極的に発信します。ウェブサイトでの情報発信は、スマートフォンやタブレットでの見やすさ・分かりやすさに留意したものとします。

一部の「自主研究」は、ウェブサイト内に特集ページを作成し、国内外の最新の研究動向や成果をキャッチアップするとともに、自主研究の経過報告、中間報告などを行います。

日本語サイトと統一感を持たせた英文サイトを作成します。代表的な定期刊行物及び研究成果のうち海外の観光研究者等の利用に資するものは、一部内容の英文化を行い公表します。

メールニュースは訴求力向上のため、文字の大きさや色の変更、写真や動画の活用が可能な HTML 化を検討します。

#### (5) 各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆【基盤事業】

各種の研究・調査から得られる知見を、大学等との協働による講義や、外部から依頼される各種委員会委員、講演、執筆、取材対応等の諸活動を通じて発信します。

なお、2022 年度も琉球大学寄附講義・立教大学寄附講座を設置・開講します。

### 3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

人や情報をつなぐ「研究・情報プラットフォーム」の機能を、図書館の運営や図書館空間（場）の効果的活用、多様な情報の発信により高めます。また、地域に根ざした観光振興に資する取り組みにより強化します。

#### <2022年度に取り組む主な基盤事業（案）>

##### ■ 観光研究や実務、観光文化の振興に寄与する事業

- ・「旅の図書館」の運営（資料類の収集・保存、デジタル化、公開等）
- ・図書館空間（場）を活用した研究成果や古書・観書等の展示、企画展示の開催
- ・「たびとしょ Café」の開催
- ・観光文化の振興に寄与する多様な情報発信の強化
- ・我が国を代表する観光資源の紹介（「美しき日本プロジェクト」）の推進
- ・先駆的な観光研究者や実務者等の活動記録・実務録の作成（(仮称)JTBF アーカイブズ）

など

##### ■ 地域に根ざした観光振興に資する事業

- ・「沖縄事務所（支所）」での研究・調査活動
- ・地域に根ざした観光振興に関する諸活動 など

##### ■ 国内外におけるネットワークの拡大と連携・協働に関する事業

- ・海外研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築（韓国文化観光研究院との共同研究など） など

#### (1) 観光情報の基盤施設としての機能強化【基盤事業】

図書館では、研究・調査の観光情報基盤施設として、国内外の蔵書や論文等の収集による資料類の充実、古書・稀観書等のデジタル化を行うとともに、デジタル化した資料類の公開システムの構築を検討します。

また、大学や研究機関等の観光研究に資するため、所有する資料類やデータ等の提供を検討します。

#### (2) 図書館空間（場）を活かした取り組みの推進【基盤事業】

図書館では、当財団の研究成果や所蔵する古書・稀観書等の紹介を行います。また、地域の観光振興に資するため、地方公共団体等と連携した企画展示を検討します。

「たびとしょ Cafe」は、魅力的な観光地の創出や旅行意欲の喚起に資するため、観光研究者・実務者、行政関係者、一般消費者（旅行者）など様々な方々が集い交流する会合として開催します。なお、図書館で開催するシンポジウムやセミナー等の会合は、ハイブリッド化（実開催とオンライン開催の併用）するなど、全国各地からの参加が可能となる方法で開催します。

#### (3) 観光文化の振興に寄与する多様な情報発信の強化【基盤事業】

観光文化の振興に寄与するために、親しみやすい「旅の図書館」からの情報発信を強化します。具体的な内容や発信方法（SNSの活用、キュレーションサイトへの掲載を企図した発信等）は検討します。

#### **(4) 地域に根ざした観光振興に資する事業の推進【基盤事業】**

沖縄県那覇市に「沖縄事務所（支所）」を開設し、現場での研究・調査を通じて、沖縄観光の復興と持続可能な観光の発展、人と知見のプラットフォームづくりに取り組みます。

また、観光振興の現場などへの研究員の派遣により、地域に根ざした観光振興に資する活動に従事します。

#### **(5) 国内外におけるネットワークの拡大と連携・協働**

自主事業（「基盤調査研究」、「自主研究」、「基盤事業」）を通してネットワークの拡大と連携・協働に取り組みます。「訪日市場の動向に関する研究」、「自然公園研究会」は研究機関・研究者等と、「温泉まちづくり研究会」、「マウンテンリゾート研究会」は実務者等と、今年度開設する「沖縄事務所（支所）」は地域と連携・協力し、外部の知見を積極的に取り入れた活動を行います。

また、韓国文化観光研究院との共同研究や「日韓国際観光カンファレンス」を行うなど、海外研究機関・研究者との研究交流とネットワークを強化します。

### **■ 基本方針2 多様な組織・要員体制を構築する**

#### **4. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長**

多様な分野に対応できる基礎能力の向上、専門性向上に対する支援、多様な業務機会の中での経験の蓄積などにより、幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長を促します。

##### **(1) 多様な分野に対応できる基礎能力の向上**

業務経験の少ない研究員が研究・調査活動に必要な要件を改めて整理します。社内での計画的な配置転換などにより様々な業務機会を創出し、多様な分野に対応できる基礎能力の向上を図ります。

さらに、必要に応じて体系的な知識や技術の習得のための研修を企画・実施します。

##### **(2) 専門性の向上**

博士号や技術士等の取得支援、学会大会や海外研修への参加支援、自己啓発研究の支援などを行い、研究員の専門性向上を図ります。

##### **(3) 多様な業務機会の中での経験の蓄積**

外部機関との派遣・交流人事を検討・実施し、異なる環境での就業を経験することにより、研究員の多様な価値観への理解を高め、業務に柔軟に対応できる力を養います。

## 5. 多様な人材の安定的な確保

多様な人材の安定的な確保・定着に向けて、採用活動、外部機関との人材交流を行うとともに、将来にわたり働きやすい環境づくりに取り組みます。

### (1) 要員の維持・拡充

新たな人材の確保、多様化・国際化に向けて、新卒・既卒、中途・キャリアの採用活動を、春季と秋季の二季に分けて行います。

また、必要に応じて任期付研究員・職員、事務職員、研究アシスタントを募集します。

### (2) 外部からの人材の受入

地方公共団体や民間企業等からの人材の受入・交流人事を検討・実施し、異なるバックグラウンドを持つ方たちとの協働の機会を創出します。

### (3) 将来にわたり働きやすい環境づくり

労働環境を取り巻く社会の変遷・要請に対応した労務制度、賃金改定などを検討・実施します。また、ワーク・ライフ・バランス、人材確保・定着の観点から福利厚生・諸研修の拡充を図ります。

## 6. 柔軟な組織体制の構築

観光地域研究部、観光政策研究部、観光文化振興部、総務部は連携・協力して、組織目標の達成を目指します。2022年度は沖縄県那覇市に「沖縄事務所（支所）」を開設します。また、多様な働き方の実現に取り組みます。

### (1) 運営体制

2021年度に改編した観光地域研究部、観光政策研究部、観光文化振興部、総務部の体制を継続し、諸事業を行います。

### (2) 沖縄事務所（支所）の開設

沖縄観光の復興と持続可能な発展の支援、サステイナブルツーリズム推進現場での研究・調査の実践、サステイナブルツーリズムを実践する人と知見のプラットフォームづくりに向けて、沖縄県那覇市に「沖縄事務所（支所）」を開設します。

### (3) 多様な働き方の実現

テレワーク勤務や在宅勤務、ワーケーションなどの環境を維持・向上し、研究員・職員の多様な働き方を実現します。

## ■ 基本方針3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う

### 7. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

公益法人としてのガバナンスの維持、学術研究機関としての適正な運営、賛助会員の維持、情報システム環境の維持・運用、安定的な財務基盤の維持などに努め、堅実に組織運営を行います。

#### (1) 公益法人としてのガバナンスの維持

公益法人として相応しい組織ガバナンス、リスクマネジメント等を徹底するとともに、コンプライアンスを順守します。

#### (2) 学術研究機関としての適正な運営

『研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン』、『研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン』（文部科学省）等に基づき、学術研究機関として求められる体制整備や手続きを着実にを行います。

#### (3) 賛助会員の維持

賛助会員に特典・メリットをより享受いただけるように、研究成果をはじめとした活動内容をお知らせします。

#### (4) 情報システム環境の維持・運用

情報システム環境の向上に向けて、IT サポート体制とシステム保守・運用対応の強化を図ります。これまで蓄積してきた電子データ類はクラウドサーバーに移行します。テレワーク勤務やオンライン会議等の環境を拡充します。

#### (5) 安定的な財務基盤の維持

公益財団法人の適格認定要件である3つの財務基準（「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産の保有制限」）の順守を前提とした予算を作成し、着実に執行します。

保有する株式の受取配当金の無配が見込まれること、また、コロナ禍における着実な受託調査事業の実現に向けて貢献利益額を抑制することから、減収・減益の予算とします。加えて、観光振興に資する積極的な情報発信、沖縄事務所（支所）の開設などから自主事業直接費は「Challenge2026」の想定額を超える水準で確保します。

「資金運用商品購入基準」に基づき、継続的・安定的な財産管理・運用を行います。